

事業番号5  
千葉県 県土整備  
公共事業評価審議会  
令和4年度

# 事業再評価

---

防災・安全交付金

(館山港海岸館山地区 海岸環境整備事業)

令和5年1月27日

千葉県 県土整備部 港湾課

---

---

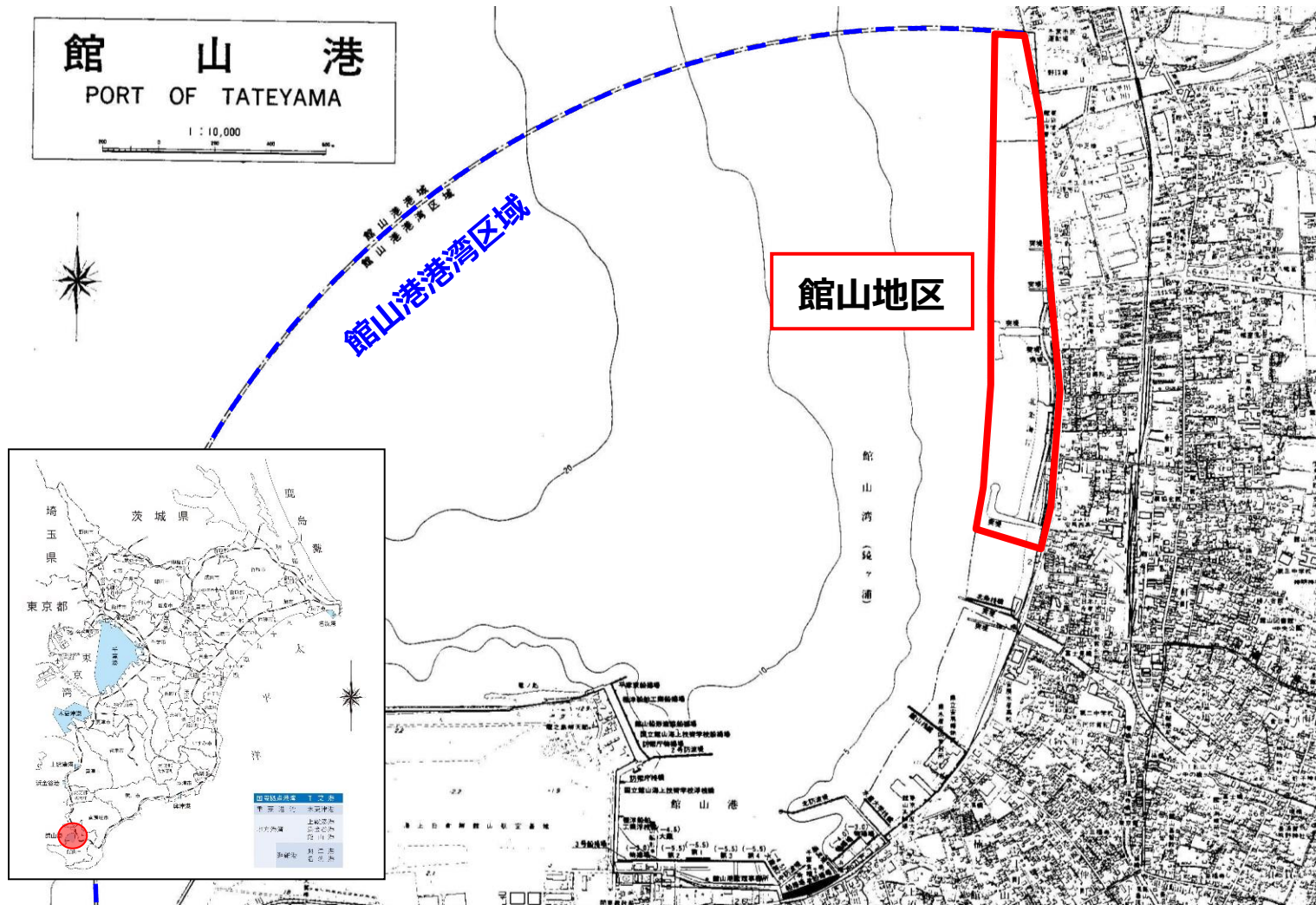
# 目次

---

1. 事業の概要
2. 整備内容
3. 整備の状況
4. 事業投資効果
5. コスト縮減
6. 対応方針（案）

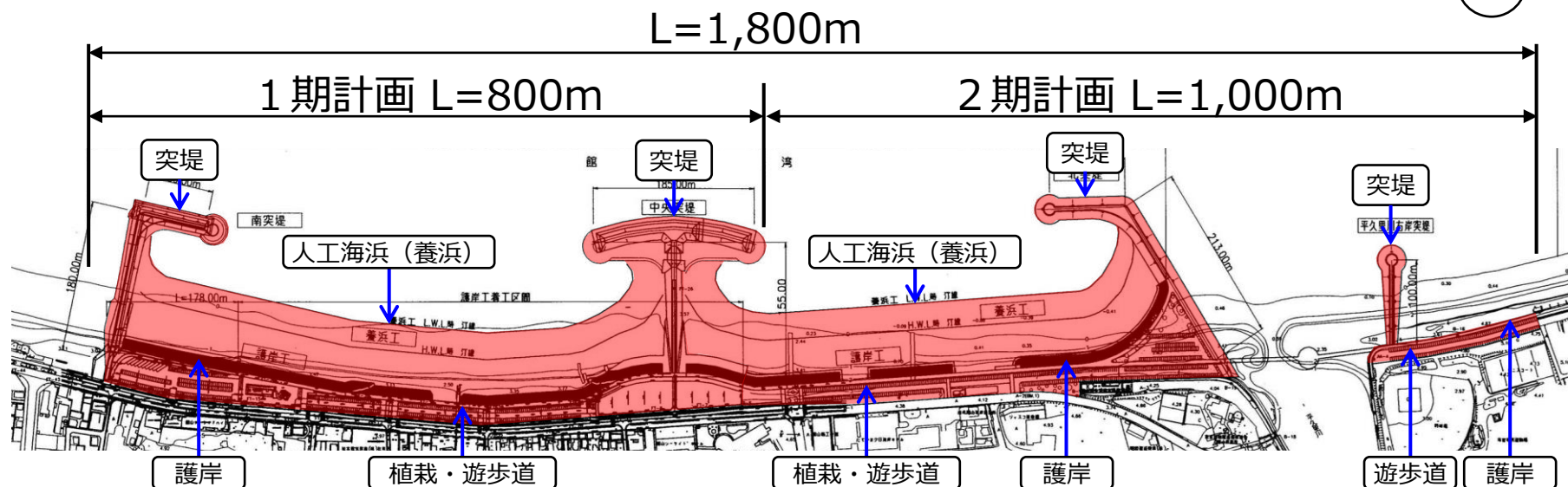
# 1. 事業の概要

## (1) 位置図



# 1. 事業の概要

## (2) 事業範囲



- ・ 箇所名 : 館山港海岸 館山地区
- ・ 事業所管課 : 港湾課
- ・ 事業主体 : 千葉県
- ・ 事業化年度 : 平成5年度
- ・ 工事着手年度 : 平成6年度
- ・ 工事終了年度 : 令和10年度

工種	整備計画
突堤	4基
護岸	1,580m
人工海浜 (養浜)	50,000m <sup>3</sup>
植栽	21,430m <sup>2</sup>
遊歩道	19,270m <sup>2</sup>

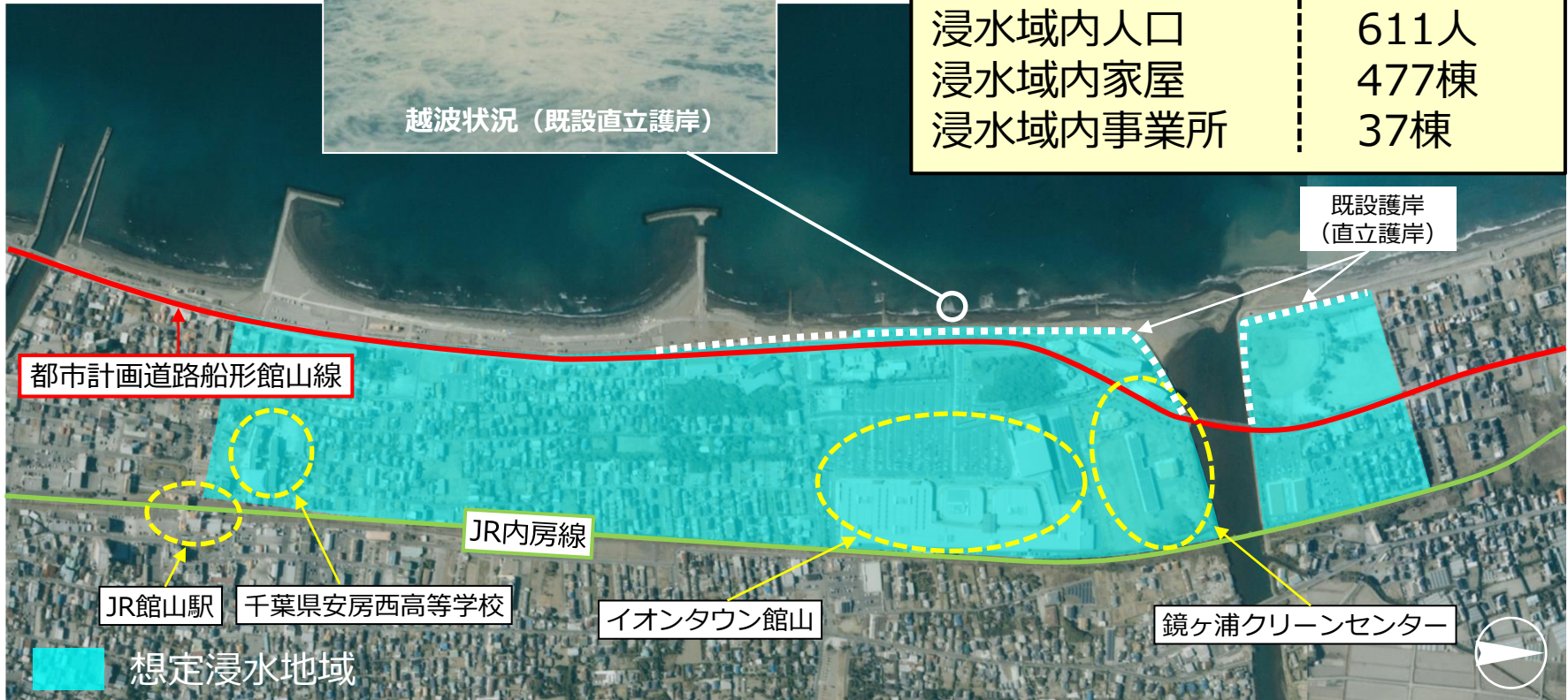
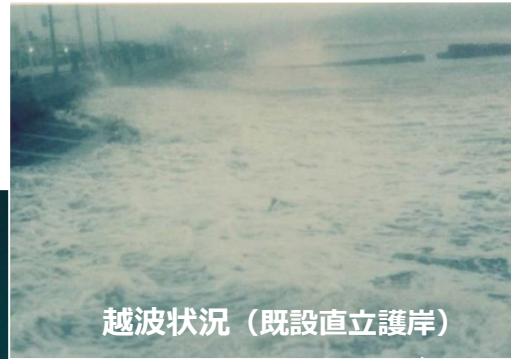
# 1. 事業の概要

## (3) 事業の目的及び必要性

### ① 高潮・波浪からの浸水防護

- ・ 背後地は人口密集地であり、想定浸水地域には学校や大型商業施設等を含む。

浸水面積	56ha
浸水域内人口	611人
浸水域内家屋	477棟
浸水域内事業所	37棟



# 1. 事業の概要

## (3) 事業の目的及び必要性

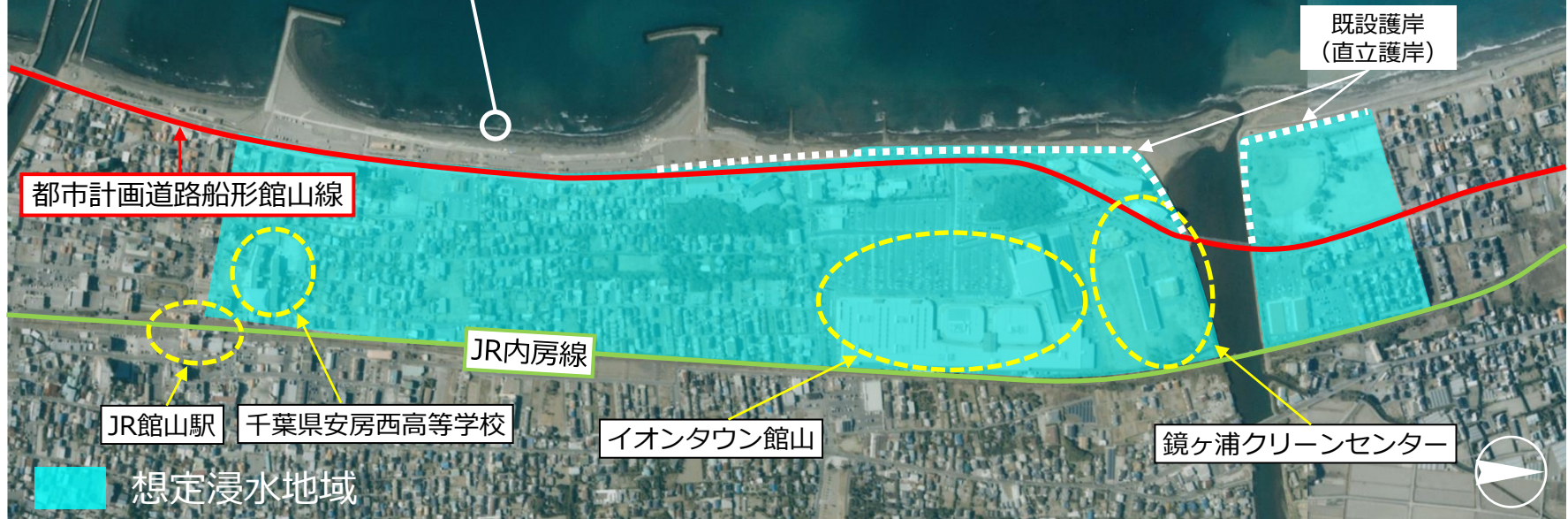


### ② 海岸利用

- 大規模なビーチ整備を促進する「ビーチ利用促進モデル地区」の指定を受け、整備を開始。

海岸入込客数 | 14,985人  
(令和4年夏 実績) |

※参考：令和元年夏 実績 15,123人  
令和2年夏 実績 不開設  
令和3年夏 実績 8,045人



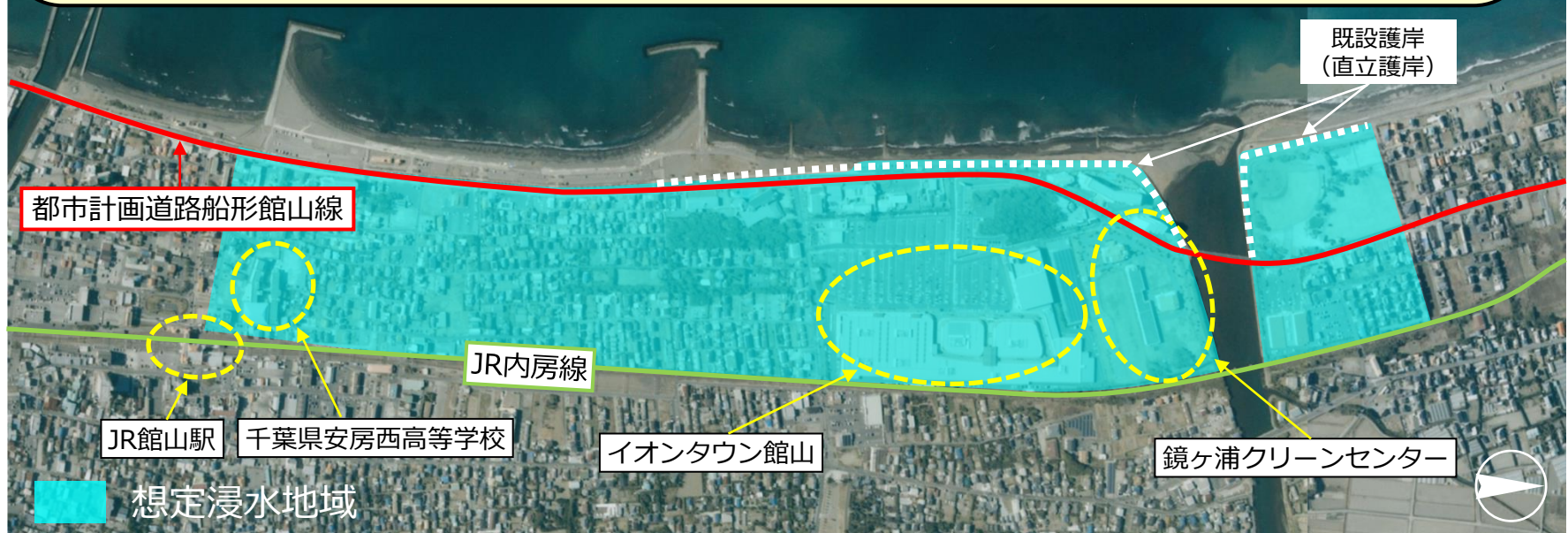
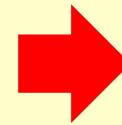
# 1. 事業の概要

## (3) 事業の目的及び必要性

- ・ 高潮・波浪による被害を防止するための海岸保全施設（面的防護：護岸、人工海浜、突堤）を整備する
- ・ 快適な海浜利用を増進するための施設（遊歩道、植栽）を整備する

### 事業実施

- ・ 生命・財産を防護
- ・ レクリエーション等による海岸利用の増大



# 1.事業の概要

## (4) 防護水準

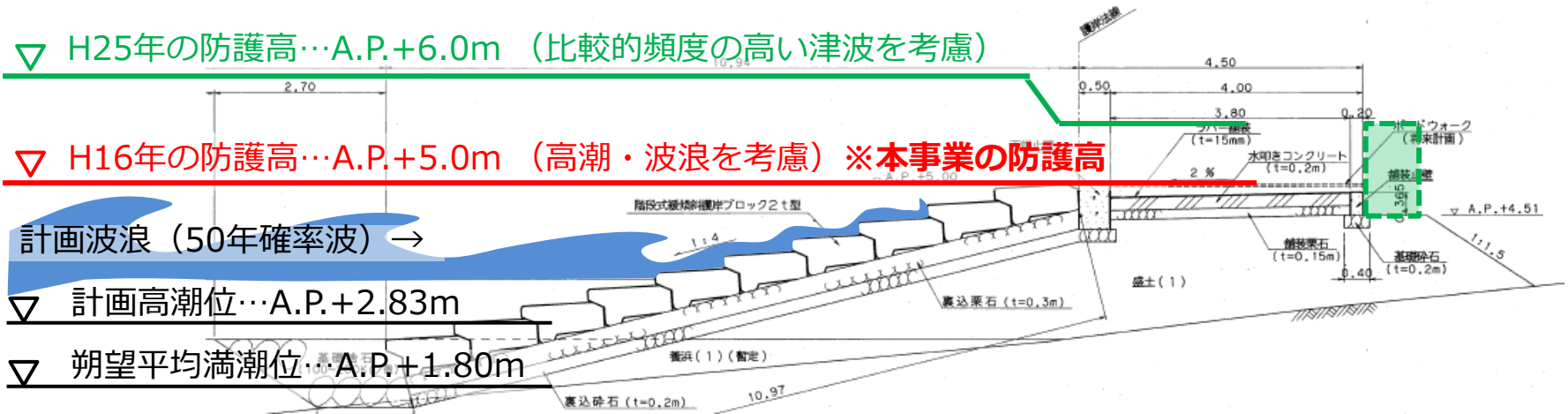
▽ H25年の防護高…A.P.+6.0m (比較的頻度の高い津波を考慮)

▽ H16年の防護高…A.P.+5.0m (高潮・波浪を考慮) ※本事業の防護高

計画波浪 (50年確率波) →

▽ 計画高潮位…A.P.+2.83m

▽ 朔望平均満潮位…A.P.+1.80m

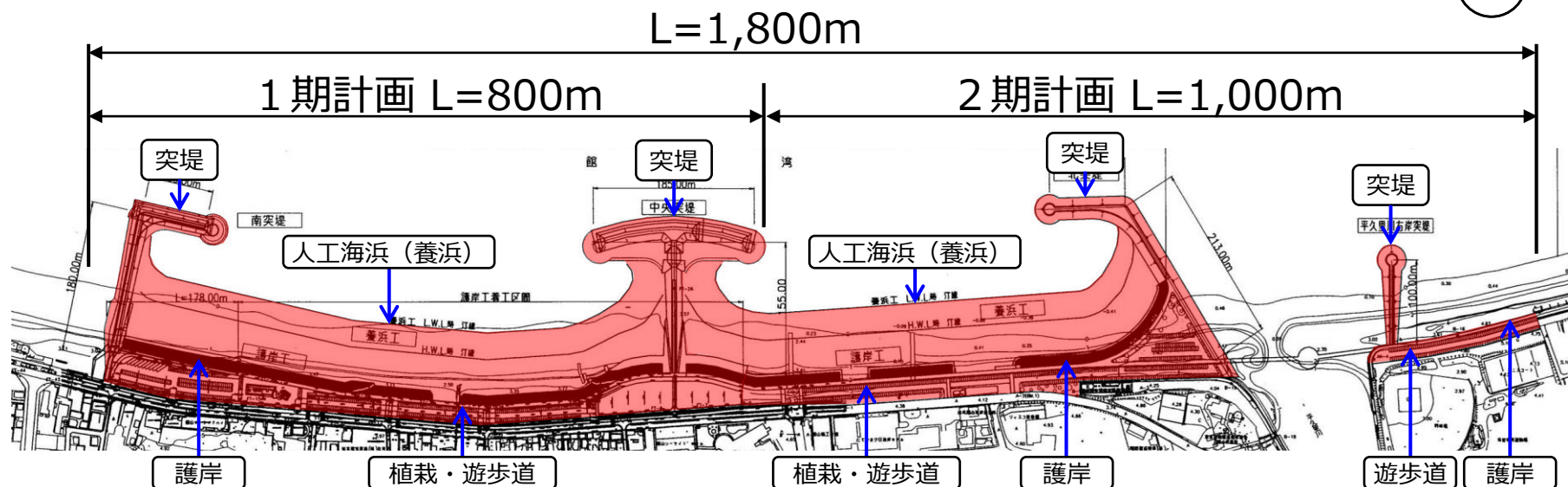


令和2年11月に国が改定した海岸保全基本方針に基づき、気候変動に伴い将来的に予測される海面の上昇や波浪などを考慮した防護高を検討するため、現在、令和6年度中の海岸保全基本計画の見直しに向け取り組んでいる。



## 2.整備内容

### 海岸保全施設の整備概要



工種	整備計画	事業費
突堤	4基	24.6億円
護岸	1,580m	11.7億円
人工海浜 (養浜)	50,000m <sup>3</sup>	10.0億円
植栽	21,430m <sup>2</sup>	16.7億円
遊歩道	19,270m <sup>2</sup>	15.0億円
計	—	78.0億円

# 2.整備内容

## ①突堤

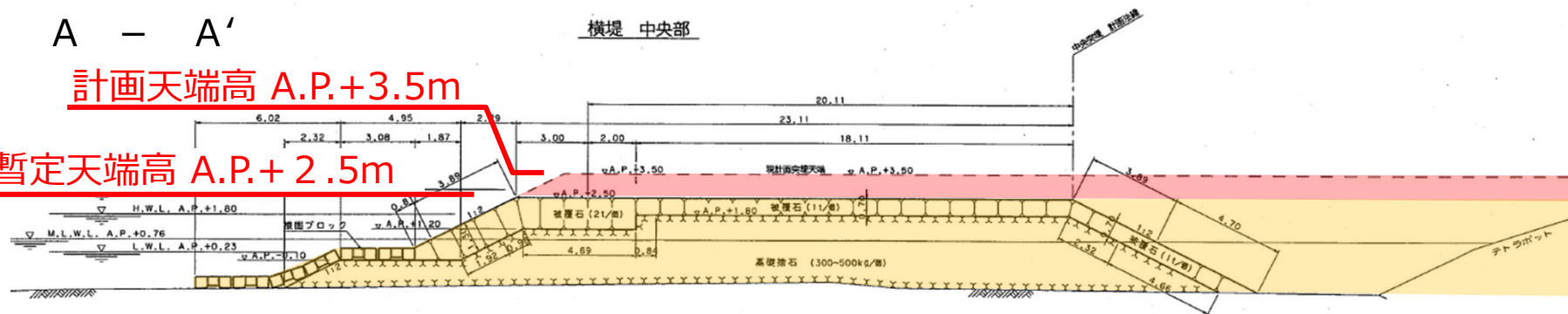


標準断面図 (中央突堤)

A - A'

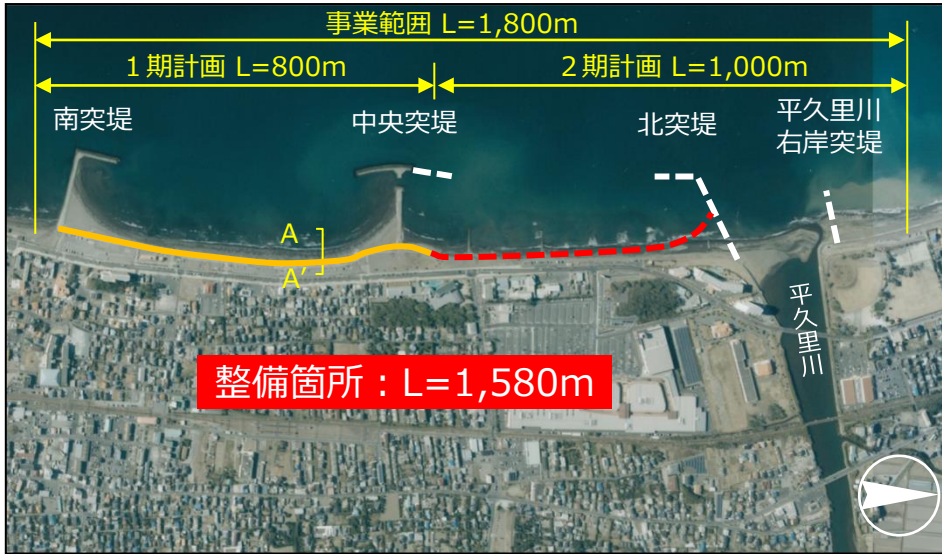
計画天端高 A.P.+3.5m

暫定天端高 A.P.+2.5m



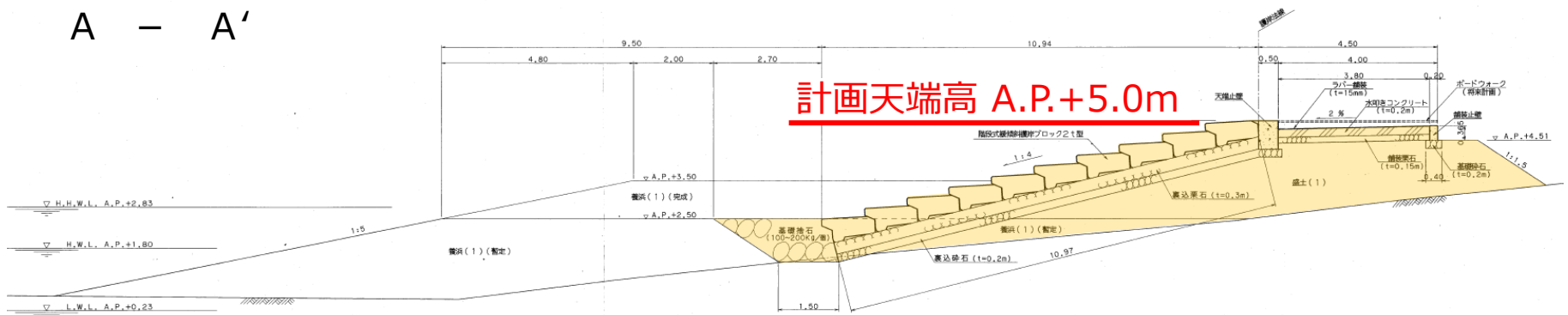
# 2. 整備内容

## ② 護岸



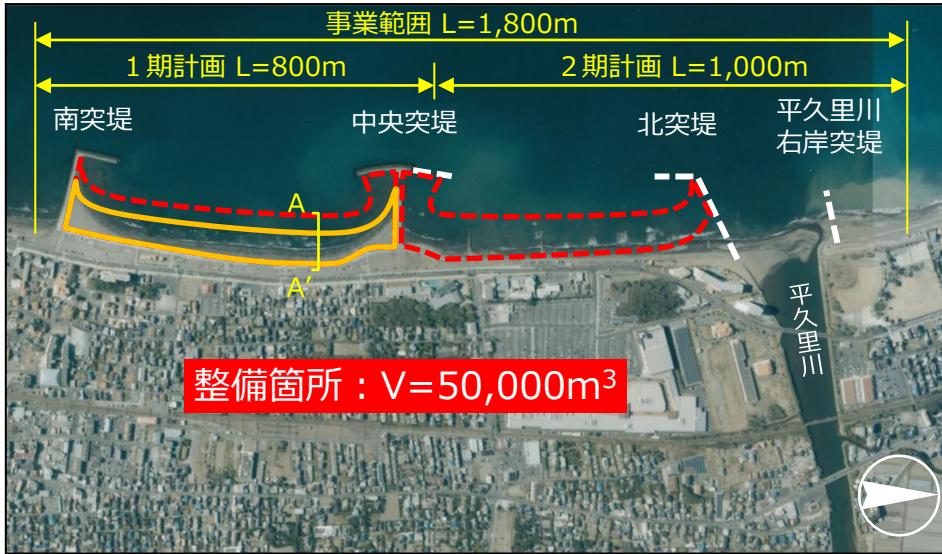
### 標準断面図

A - A'



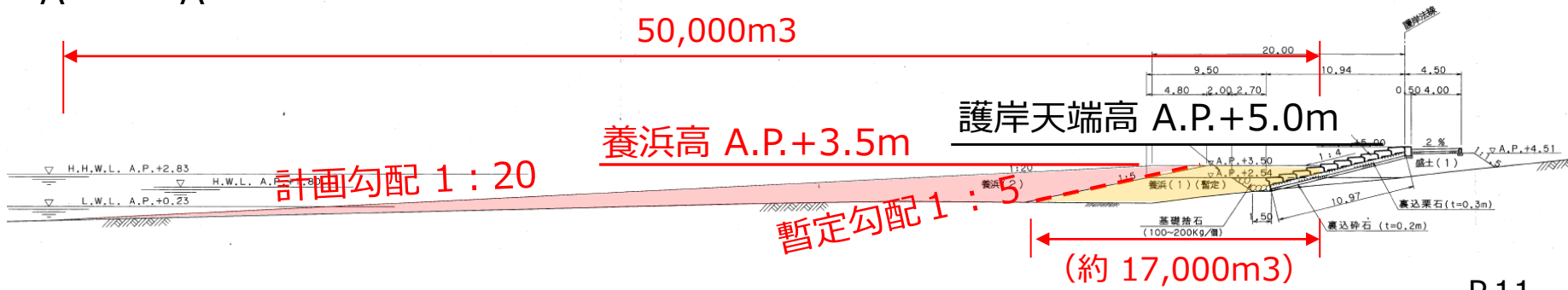
# 2. 整備内容

## ③人工海浜（養浜）



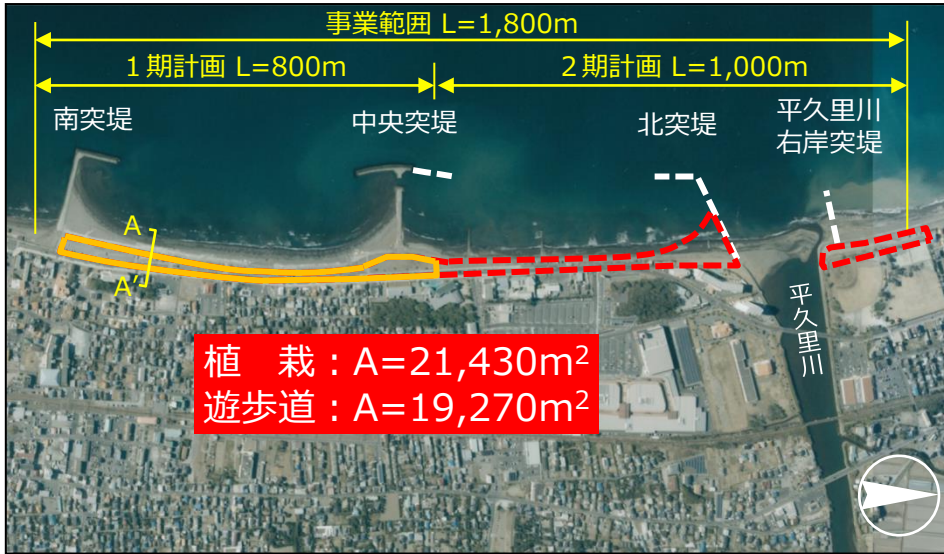
### 標準断面図

A - A'



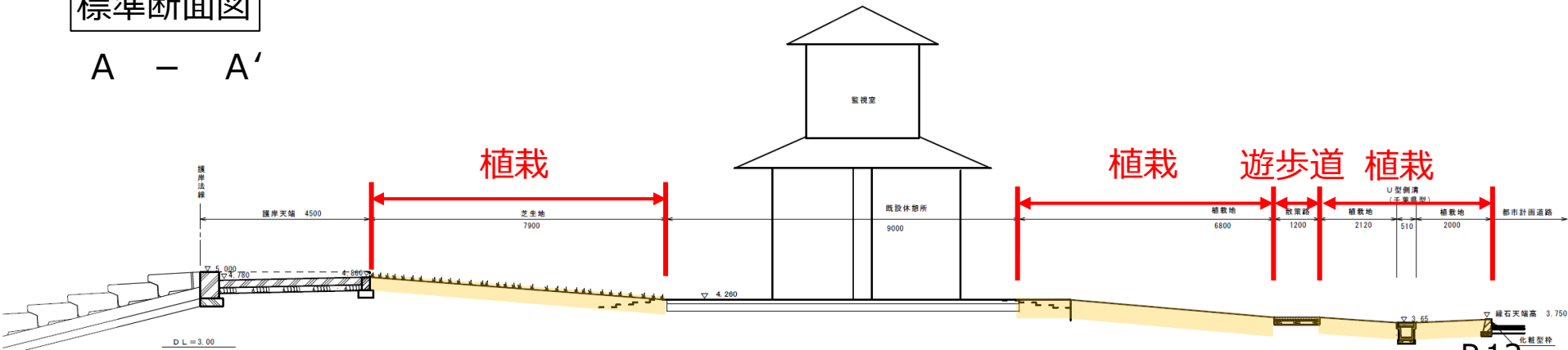
# 2. 整備内容

## ④ 植栽・遊歩道



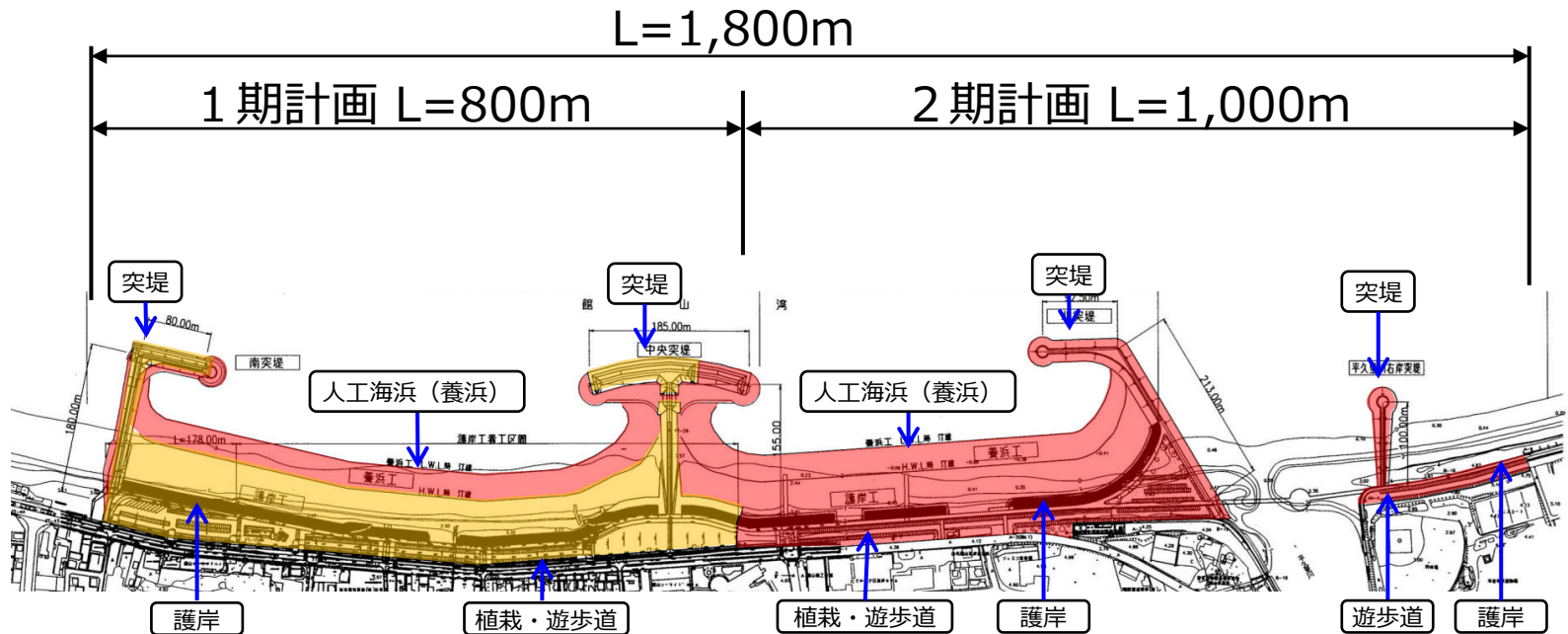
標準断面図

A - A'



# 3.整備の状況

## 【実施内容】



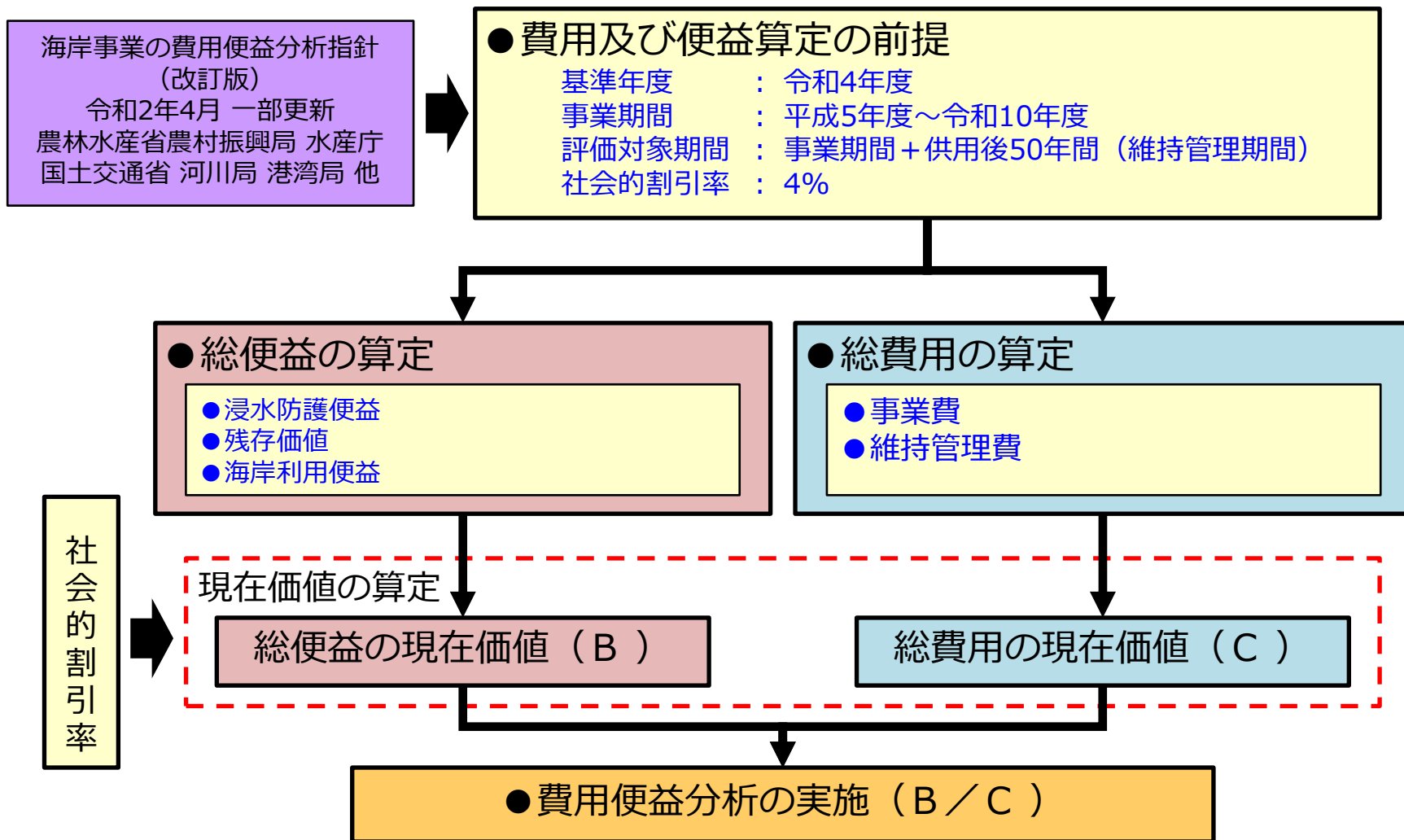
### 凡 例

- : これまでに実施した内容
- : 残りの事業内容

全体事業費	これまで (R4年度まで)	残り (R5年度以降)
78億円	22億円 (28%)	56億円 (72%)

# 4. 事業投資効果

## (1) 費用便益比の算定方法



# 5.事業投資効果（費用便益分析）

## （2）便益の算定方法

【浸水防護便益】（海岸事業の費用便益分析指針【令和2年4月一部更新】）

・海岸保全施設を整備することで、高潮の浸水被害から下記を防護できることによる便益

- ① 一般資産等被害額（家屋・家庭用品・事業所資産・農作物・農漁家資産）
- ② 公共土木施設被害額（道路・橋梁・公園等）
- ③ 公益事業等被害額（電気・ガス・水道等）

※ 一般資産等被害額 = 資産数量 × 資産評価額 × 被害率（浸水深さ毎）

【残存価値】（海岸事業の費用便益分析指針【令和2年4月一部更新】）

・海岸保全施設が、適切な維持管理により評価期間以降もその施設としての価値を発揮することによる便益

【海岸利用便益】（海岸事業の費用便益分析指針【令和2年4月一部更新】）

・海岸を整備することで生じるレクリエーション、スポーツなどの利用が、現状より増大することによる便益

※「個人が支払っても良い」と考える旅行費用を計測し、実際にかかる費用との差額（消費者余剰）を算出



# 4.事業投資効果（費用便益分析B/C）

## （4）費用便益比の算定結果

全体事業の評価

（事業期間：平成5年度～令和10年度）

便益 (B)	浸水防護 便益	海岸利用 便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C)  8.6
	930億円	28億円	1億円	959億円	
費用 (C)	事業費	維持管理費	-	総費用	
	105億円	6億円	-	111億円	

残事業の評価

（事業期間：令和5年度～令和10年度）

便益 (B)	浸水防護 便益	海岸利用 便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C)  14.2
	666億円	28億円	1億円	694億円	
費用 (C)	事業費	維持管理費		総費用	
	44億円	4億円		49億円	

※上表の値は全て、社会的割引率を考慮し、現在価値化した値を示す。

## 4.事業投資効果（費用便益分析B/C）

### （5）費用便益比の前回との比較

#### ■ B / Cの比較

	前回評価（H29）	今回評価（R4）	備考
・海岸事業の費用分析指針（改訂版）	平成16年6月版	令和2年4月版	
・基準年度	平成29年度	令和4年度	
・供用開始年度	平成41年度	令和11年度	
・評価対象期間	事業期間＋ 供用後50年間	事業期間＋ 供用後50年間	
・総便益（B）	433億円	959億円	被害率の更新に伴う増加
・総費用（C） （現在価値化前の額）	91億円 （78億円）	111億円 （78億円）	
・B / C	4.8	8.6	

※上表の値は全て、社会的割引率を考慮し、現在価値化した値を示す。

## 5. コスト縮減

---

- 人工海浜の造成においては、養浜砂として、他工事から出る港内浚渫砂等を土壌分析、粒度分析を行い、環境面および粒径に問題がないことを十分確認した上で、積極的に活用する。
- 事業実施にあたっては、新技術の活用や実施した工事の検証を適宜行うなど、一層の建設コスト縮減に努める。  
(例) 人工海浜造成時のICTブルドーザ活用

## 6. 対応方針（案）

### 理由

- 高潮・波浪が発生した場合の被害が大きく、費用便益比（B/C）は、全体事業で8.6、残事業で14.2となり、従前にも増して、事業の十分な投資効果が見込まれる。
- 事業開始時に、国の施策として大規模な人工ビーチ整備を促進する「ビーチ利用促進モデル地区」に指定を受け、整備を開始している。
- 気候変動による影響を考慮した「海岸保全基本計画」の見直しを行っていることから、これと並行して地元館山市と事前調整しながら、地域住民等の意見を聴くための「海岸づくり会議」を令和6年度中に開催していくことを、確認しているところである。



**事業を継続することとする**

「海岸づくり会議」の意見を踏まえ、事業計画の内容を変更する必要が生じた場合は、改めて事業評価に諮るものとする。